

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成17年2月24日
【中間会計期間】 第17期中(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊 地 敬 一
【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地 1
【電話番号】 0561-63-3031
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 根 雅 行
【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地 1
【電話番号】 0561-63-3031
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 根 雅 行
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日
売上高 (千円)	3,923,497	4,971,576	6,165,335	8,726,720	11,276,748
経常利益 (千円)	245,156	352,634	586,432	714,790	1,005,111
中間(当期)純利益 (千円)	134,206	194,361	321,806	379,484	493,465
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	301,450	429,100	997,210	425,350	997,210
発行済株式総数 (株)	6,208	14,272	16,724	7,116	16,724
純資産額 (千円)	1,404,651	2,176,375	3,935,291	1,974,439	3,613,484
総資産額 (千円)	8,020,622	8,915,576	9,377,731	8,038,851	9,330,744
1株当たり純資産額 (円)	226,264.73	152,492.68	235,308.02	277,464.78	216,065.81
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	113,132.36	152,492.68	235,308.02	138,732.39	216,065.81
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	21,618.36	13,640.70	19,242.20	59,893.42	34,603.92
遡及修正後の1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	10,809.18	13,640.70	19,242.20	29,946.71	34,603.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		13,104.83		57,774.05	
遡及修正後の潜在 株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		13,104.83		28,887.02	
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
遡及修正後の1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	24.4	42.0	24.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,399	57,398	113,041	543,916	481,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,062	279,298	199,825	236,477	288,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,457	662,188	655,861	60,204	710,447
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,885,867	2,168,800	1,778,004	1,843,308	2,746,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	68 (359)	82 (452)	99 (570)	72 (400)	88 (500)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第15期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 第16期(平成16年5月期)における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第17期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 当社は、平成15年10月20日付にて、1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(名)	99 (570)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

(2) 労働組合との状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、公共事業等の政府部門の支出が抑制される中で、企業努力による設備投資等の民需が景気回復を牽引してまいりました。しかしながら個人消費レベルでは雇用と所得は依然企業部門の回復と連動しないまま低調な推移をいたしました。

当社の属する小売業界においても、消費の低迷や相次ぐ大型台風の襲来、残暑等による天候ダメージを受け苦戦を強いられてまいりました。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗17店・FC店舗3店を出店し、直営店舗は2店・FC店舗2店を閉鎖いたしました。その結果、当中間会計期間末では直営店舗116店・FC店舗37店の合計153店となりました。なお、直営店舗の閉鎖には平成16年8月27日に発表いたしました六本木ヒルズ店の閉鎖も含まれております。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店が相次ぎました。

店舗に対しては、細分化したエリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を与えることで他店舗との交流の機会を増やし、仕入・販売技術や店舗運営の情報交換及び指導・教育を行いました。また、一方では積極的に人事異動を行い、より多くの経験を積む機会を与えることにより、店長の再教育と新たな人材の発掘を実施いたしました。その結果、当中間会計期間における既存店の売上高前年同期比が5.3%増と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当中間会計期間の業績は売上高6,165,335千円（前年同期比24.0%増）、経常利益586,432千円（同66.3%増）、中間純利益は321,806千円（同65.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が591,161千円（前年同期比67.5%増）となったものの、新規出店に伴う支出が増加いたしました。その結果、当中間会計期間末には1,778,004千円となり、前事業年度末より968,729千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は113,041千円（前年同期比55,643千円増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益が591,161千円（前年同期比67.5%増）となったものの、新規出店と年末商戦に向けた仕入の増加によりたな卸資産が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は199,825千円(前年同期比79,473千円減)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が151,469千円となったためと、差入保証金への支出が69,695千円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は655,861千円(前年同期比1,318,049千円増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が600,420千円となったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における品目別の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	2,953,211	142.5
書籍	1,202,172	110.9
ニューメディア	353,495	148.7
その他	21,039	5779.9
合 計	4,529,919	133.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	4,211,342	127.3
書籍	1,395,722	111.9
ニューメディア	404,006	138.7
その他	154,263	122.0
合 計	6,165,335	124.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目区分の特徴

書籍 ……当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、
 SELECT...えり抜きの・選ばれた
 POP...ポピュラーな・華々しい
 INTELLIGENCE...知性的な
 CULTURE...文化的な
 ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。

その他 FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

3 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

地域 (注1)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考(注2)
北海道10店舗	464,539	7.5	137.8	新店1店舗
青森県5店舗	194,600	3.2	139.6	
岩手県2店舗	89,786	1.5	118.9	
秋田県2店舗	94,443	1.5	117.3	
宮城県1店舗	83,174	1.3		
福島県1店舗	68,000	1.1	105.1	
新潟県2店舗	110,421	1.8	98.1	
栃木県1店舗	13,874	0.2		新店1店舗
埼玉県2店舗	75,757	1.2	193.9	
千葉県4店舗	188,720	3.1	385.2	新店2店舗
東京都8店舗	897,020	14.5	94.6	退店1店舗
神奈川県4店舗	295,940	4.8	110.1	
石川県1店舗	41,859	0.7	96.0	
富山県2店舗	97,528	1.6	106.4	
長野県1店舗	55,858	0.9	125.6	
静岡県3店舗	115,507	1.9	111.8	新店1店舗
愛知県19店舗	1,101,842	17.9	127.6	新店2店舗
三重県4店舗	206,799	3.4	119.3	
滋賀県4店舗	124,830	2.0	163.2	新店3店舗
京都府2店舗	155,968	2.5	106.8	
奈良県2店舗	92,186	1.5	215.7	

地域 (注1)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考(注2)
大阪府5店舗	256,921	4.2	147.4	新店2店舗
兵庫県4店舗	136,967	2.2	81.1	新店1店舗
岡山県2店舗	74,137	1.2	115.2	
広島県2店舗	112,083	1.8	214.4	
徳島県1店舗	27,948	0.5		
愛媛県3店舗	117,394	1.9	99.5	
高知県1店舗	30,264	0.5		新店1店舗
福岡県7店舗	287,335	4.7	106.5	新店2店舗 退店1店舗
長崎県1店舗	38,903	0.6	174.2	
大分県2店舗	91,688	1.5	110.1	
佐賀県1店舗	67,415	1.1	110.8	
宮崎県1店舗	51,560	0.8	108.4	
熊本県3店舗	81,335	1.3	98.2	新店1店舗
沖縄県1店舗	68,314	1.1		
直営114店舗小計	6,010,932	97.5	124.1	
その他2店舗	154,403	2.5	122.1	(注4)
合計116店舗	6,165,335	100.0	124.0	

- (注) 1 地域の店舗数は平成16年11月30日現在の店舗数を示しております。
2 当中間会計期間の店舗の出退店状況を記載しております。
3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。平成16年11月30日現在でのFC店舗数は37店舗であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備計画についての重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手年月	完了年月	増床面積 (㎡)
1	愛知県1店舗	店舗設備	9,161	平成16年5月	平成16年6月	375.4
2	滋賀県1店舗	店舗設備	8,277	平成16年5月	平成16年6月	278.8
3	千葉県1店舗	店舗設備	6,939	平成16年5月	平成16年6月	252.8
4	高知県1店舗	店舗設備	3,921	平成16年6月	平成16年7月	275.0
5	福岡県1店舗	店舗設備	6,493	平成16年6月	平成16年7月	135.9
6	北海道1店舗	店舗設備	6,343	平成16年6月	平成16年7月	198.8
7	静岡県1店舗	店舗設備	6,957	平成16年7月	平成16年8月	244.3
8～9	滋賀県2店舗	店舗設備	11,604	平成16年8月	平成16年9月	636.0
10	千葉県1店舗	店舗設備	8,727	平成16年8月	平成16年9月	231.5
11	栃木県1店舗	店舗設備	8,456	平成16年9月	平成16年10月	151.1
12	熊本県1店舗	店舗設備	7,632	平成16年10月	平成16年11月	217.8
13～17	その他5店舗	店舗設備	58,032	平成16年8月	平成16年11月	1259.5
合 計			142,547			4257.3

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間に計画している設備の新設等は以下のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
1	埼玉県 1 店舗	店舗設備	15,000		増資資金	平成16年11月	平成16年12月	330.0
2	佐賀県 1 店舗	店舗設備	11,250		増資資金	平成16年11月	平成16年12月	212.1
3	三重県 1 店舗	店舗設備	12,000		増資資金	平成16年12月	平成17年 1月	224.4
4	大阪府 1 店舗	店舗設備	4,800		増資資金	平成17年 2月	平成17年 3月	194.0
5	神奈川県 1 店舗	店舗設備	12,000		増資資金	平成17年 2月	平成17年 3月	264.0
6	東京都 1 店舗	店舗設備	12,000		増資資金	平成17年 2月	平成17年 3月	264.0
7	広島県 1 店舗	店舗設備	12,000		増資資金	平成17年 2月	平成17年 3月	264.0
8 ~ 12	その他 5 店舗	店舗設備	35,600		増資資金 自己資金	平成17年 4月	平成17年 5月	858.0
合 計			114,650					2610.5

- (注) 1 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,664
計	49,664

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,724	16,724	ジャスダック 証券取引所 (注)1	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,724	16,724		

(注)1 当社は平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年8月30日）		
	中間会計期間末 （平成16年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年1月31日）
新株予約権の数	139個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	139株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり900,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金繰入額（円）	発行価格 900,000円 資本組入額 450,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月30日		16,724		997,210		974,127

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	4,584	27.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,614	9.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,181	7.06
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	1,080	6.45
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	650	3.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	539	3.22
ビーエヌピーバリバセキリテ ィーズサービスクセンブルグ ジャスデックセキリティーズ (常任代理人 香港上海銀行京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	385	2.30
シーエーアイエスバンクルクセ ンブルグクライアントアカウン ト (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	319	1.90
ビービー・エイチポストンフォ ーノムラジャパンスモ・ラーキ ャピタライゼーションファンド (常任代理人 香港上海銀行東 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	225	1.34
ジェーピーエムシービーユー エスエーレジデンツベンシ ョンジャスデックレンド38505 1 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	201	1.20
計		10,778	64.45

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,724	16,724	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,724		
総株主の議決権		16,724	

【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,150,000	1,170,000	960,000	910,000	810,000	870,000
最低(円)	900,000	820,000	740,000	610,000	689,000	760,000

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,070,030		956,809		1,027,388	
2 売掛金		401,155		496,356		416,416	
3 有価証券		1,280,409		880,795		1,780,588	
4 商品		4,231,731		4,918,945		4,145,496	
5 その他	5	317,323		409,605		331,167	
貸倒引当金		4,200		5,200		4,200	
流動資産合計		7,296,450	81.8	7,657,312	81.7	7,696,857	82.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	381,409		478,061		415,623	
(2) 工具器具及び備品		434,689		424,813		417,130	
(3) その他	2	129,592		80,622		81,388	
有形固定資産合計	1	945,690	10.6	983,496	10.5	914,142	9.8
2 無形固定資産		13,980	0.2	21,527	0.2	22,253	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	463,611		511,049		473,644	
(2) その他		232,048		234,345		260,515	
貸倒引当金		36,670		30,000		36,670	
投資その他の資産 合計		658,989	7.4	715,394	7.6	697,490	7.5
固定資産合計		1,618,660	18.2	1,720,418	18.3	1,633,886	17.5
繰延資産		465	0.0	-	-	-	-
資産合計		8,915,576	100.0	9,377,731	100.0	9,330,744	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2,4	1,666,694		1,913,533		1,465,241	
2	短期借入金	2	1,437,867		1,086,826		1,229,564	
3	一年内償還社債		200,000					
4	未払金		337,296		243,009		296,098	
5	その他		362,408		497,625		582,418	
	流動負債合計		4,004,266	44.9	3,740,994	39.9	3,573,322	38.3
固定負債								
1	長期借入金	2	2,306,591		1,255,765		1,742,115	
2	長期未払金		245,045		233,998		204,198	
3	退職給付引当金		12,371		18,060		15,463	
4	役員退職慰労引当金		83,926		104,621		95,160	
5	その他		87,000		89,000		87,000	
	固定負債合計		2,734,934	30.7	1,701,445	18.1	2,143,936	23.0
	負債合計		6,739,200	75.6	5,442,439	58.0	5,717,259	61.3
(資本の部)								
資本金								
	資本金		429,100	4.8	997,210	10.6	997,210	10.7
資本剰余金								
1	資本準備金		404,232		974,127		974,127	
	資本剰余金合計		404,232	4.5	974,127	10.4	974,127	10.4
利益剰余金								
1	中間(当期)未処分 利益		1,343,043		1,963,954		1,642,147	
	利益剰余金合計		1,343,043	15.1	1,963,954	21.0	1,642,147	17.6
	資本合計		2,176,375	24.4	3,935,291	42.0	3,613,484	38.7
	負債及び資本合計		8,915,576	100.0	9,377,731	100.0	9,330,744	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,971,576	100.0	6,165,335	100.0	11,276,748	100.0
売上原価		3,100,080	62.4	3,756,470	60.9	7,082,137	62.8
売上総利益		1,871,495	37.6	2,408,865	39.1	4,194,610	37.2
販売費及び一般管理費		1,479,620	29.7	1,789,518	29.1	3,110,578	27.6
営業利益		391,875	7.9	619,346	10.0	1,084,031	9.6
営業外収益	1	33,595	0.7	36,280	0.6	69,249	0.6
営業外費用	2	72,835	1.5	69,195	1.1	148,169	1.3
経常利益		352,634	7.1	586,432	9.5	1,005,111	8.9
特別利益	3	100	0.0	19,729	0.3	1,115	0.0
特別損失	4			15,000	0.2	40,676	0.3
税引前中間(当期) 純利益		352,734	7.1	591,161	9.6	965,551	8.6
法人税、住民税 及び事業税		162,045		273,426		517,314	
法人税等調整額		3,671	158,373	4,071	269,355	45,228	472,089
中間(当期)純利益		194,361	3.9	321,806	5.2	493,465	4.4
前期繰越利益		1,148,682		1,642,147		1,148,682	
中間(当期)未処分 利益		1,343,043		1,963,954		1,642,147	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		352,734	591,161	965,551
2		84,420	84,836	178,170
3		100	5,670	100
4		2,873	2,597	5,965
5		10,252	9,461	21,487
6		3,217	1,725	5,325
7		54,228	41,305	107,274
8		17,012	19,227	23,494
9		69		12,566
10				12,477
11		91,092	153,017	97,474
12		293,834	773,448	207,598
13		31,007	36,256	40,880
14		14,046	448,291	215,499
15		20,225	58,417	13,903
16		32,603	31,148	37,086
17			17,739	25,088
	小計	162,687	254,267	917,948
18		3,214	1,725	5,297
19		50,370	42,696	104,162
20		172,930	326,338	337,690
営業活動による キャッシュ・フロー				
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		80,200	29,402	205,809
2			31,045	246,032
3		110,566	151,469	183,644
4		5,100	5,100	10,201
5		70,224	69,695	110,256
6		5,960	19,100	11,402
7		29,368	4,504	56,339
投資活動による キャッシュ・フロー				
		279,298	199,825	288,413

		前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の純増減額		95,500	28,668	27,668
2 長期借入による収入		1,278,957		1,278,957
3 長期借入金の返済による 支出		552,618	600,420	1,257,565
4 長期未払金の純増減額		146,650	17,420	247,762
5 社債の償還による支出				200,000
6 株式の発行による収入		7,430		1,131,153
7 その他		20,431	9,353	22,003
財務活動による キャッシュ・フロー		662,188	655,861	710,447
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		325,491	968,729	903,426
現金及び現金同等物の 期首残高		1,843,308	2,746,734	1,843,308
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,168,800	1,778,004	2,746,734

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備は 除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p> 建物 15～47年 工具器具及び 備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等 償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等 償却しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,804千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 857,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,015,032千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 946,984千円
2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)
建物 6,368千円	建物 5,760千円	建物 6,049千円
土地 73,742千円	土地 73,742千円	土地 73,742千円
差入保証金 84,000千円	差入保証金 84,000千円	差入保証金 84,000千円
計 164,110千円	計 163,503千円	計 163,791千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金 20,000千円	買掛金 20,000千円	買掛金 20,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 金額含む) 512,503千円	長期借入金 (1年内返済予定 金額含む) 127,500千円	長期借入金 (1年内返済予定 金額含む) 342,937千円
計 532,503千円	計 147,500千円	計 362,937千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。	4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。	4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。
当社分買掛金 残高 1,450,177千円	当社分買掛金 残高 1,720,165千円	当社分買掛金 残高 1,246,221千円
FC分買掛金 残高 216,517千円	FC分買掛金 残高 193,367千円	FC分買掛金 残高 219,020千円
計 1,666,694千円	計 1,913,533千円	計 1,465,241千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,086千円 仕入割引 27,162千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,487千円 仕入割引 28,374千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,920千円 仕入割引 55,141千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,298千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,305千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 105,879千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 移転補償金 19,729千円	3 特別利益の主要項目
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 15,000千円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 12,477千円 保証金貸倒損失 24,783千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 81,840千円 無形固定資産 2,580千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 81,157千円 無形固定資産 3,679千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 171,863千円 無形固定資産 6,307千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 5月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,070,030千円	現金及び 預金勘定 956,809千円	現金及び 預金勘定 1,027,388千円
有価証券勘定 1,280,409千円	有価証券勘定 880,795千円	有価証券勘定 1,780,588千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 181,639千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 59,600千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 61,242千円
現金及び 現金同等物 2,168,800千円	現金及び 現金同等物 1,778,004千円	現金及び 現金同等物 2,746,734千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>63,770</td> <td>25,573</td> <td>38,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,770</td> <td>25,573</td> <td>38,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	63,770	25,573	38,196	合計	63,770	25,573	38,196	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,766</td> <td>39,141</td> <td>25,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,766</td> <td>39,141</td> <td>25,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,766	39,141	25,625	合計	64,766	39,141	25,625	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,766</td> <td>32,664</td> <td>32,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,766</td> <td>32,664</td> <td>32,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102	合計	64,766	32,664	32,102
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	63,770	25,573	38,196																																			
合計	63,770	25,573	38,196																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	64,766	39,141	25,625																																			
合計	64,766	39,141	25,625																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102																																			
合計	64,766	32,664	32,102																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,774千円	1年超	26,914千円	合計	39,688千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,054千円	1年超	14,061千円	合計	27,115千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,302千円	1年超	18,382千円	合計	33,685千円																		
1年内	12,774千円																																					
1年超	26,914千円																																					
合計	39,688千円																																					
1年内	13,054千円																																					
1年超	14,061千円																																					
合計	27,115千円																																					
1年内	15,302千円																																					
1年超	18,382千円																																					
合計	33,685千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>950千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,881千円	減価償却費相当額	6,112千円	支払利息相当額	950千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,292千円	減価償却費相当額	6,476千円	支払利息相当額	722千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,286千円	減価償却費相当額	12,689千円	支払利息相当額	1,840千円																		
支払リース料	6,881千円																																					
減価償却費相当額	6,112千円																																					
支払利息相当額	950千円																																					
支払リース料	7,292千円																																					
減価償却費相当額	6,476千円																																					
支払利息相当額	722千円																																					
支払リース料	14,286千円																																					
減価償却費相当額	12,689千円																																					
支払利息相当額	1,840千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
MMF	1,280,409
合計	1,280,409

当中間会計期間末(平成16年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
MMF	880,795
合計	880,795

前事業年度末(平成16年5月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
MMF	1,780,588
合計	1,780,588

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成16年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)								
<p>1株当たり純資産額 152,492円68銭</p> <p>1株当たり中間純利益 13,640円70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13,104円83銭</p> <p>当社は平成15年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首において行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 113,132円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 138,732円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10,809円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,946円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 113,132円36銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭	1株当たり中間純利益 10,809円18銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭	<p>1株当たり純資産額 235,308円02銭</p> <p>1株当たり中間純利益 19,242円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 216,065円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益 34,603円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首において行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 138,732円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益 29,946円71銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,887円02銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 113,132円36銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭									
1株当たり中間純利益 10,809円18銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	194,361千円	321,806千円	493,465千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	194,361千円	321,806千円	493,465千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	14,249株	16,724株	14,260株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権	583株		
普通株式増加数	583株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年6月1日 (第16期) 至 平成16年5月31日	平成16年8月31日 東海財務局長に提出
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第2号の2(スト ックオプション制度に伴う新株予 約権発行)の規定に基づくもの	平成16年9月1日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月16日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

関与社員 公認会計士 井 上 東 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月18日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ?

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。